

施策 3 2 1

中小企業・小規模企業の振興

【担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

中小企業・小規模企業をはじめとする関係者・団体に、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の理解が深まり、中小企業・小規模企業が経済的・社会的環境の変化をふまえて、自らの創意工夫や地域資源の活用を進めることにより、本県の経済が持続的に発展しています。

平成 31 年度末での到達目標

中小企業・小規模企業が経済的・社会的環境の変化をふまえて、自らの創意工夫や地域資源の活用をはじめ、経営向上、新たな事業展開・価値の創造および次世代経営人材の育成などの取組を進めたことにより、その成果(付加価値)が毎年継続的に増加し、地域経済が持続的に発展しています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県内中小企業・小規模企業のうち、収益等が向上または維持した企業の割合		64.5%		66.0%		69.0%
	63.1%					
目標項目の説明	県内事業所(5,000社)アンケートに回答のあった中小企業・小規模企業のうち、「営業利益」が3年前と対比し「増加傾向」または「横ばい」と回答した企業の割合					
29 年度目標値の考え方	中小企業・小規模企業が大企業と同じ景況感を実感できることをめざし目標設定しました。中小企業・小規模企業の「増加傾向」または「横ばい」の回答企業割合(平成31年度69.0%)の達成に向けて、年平均1.5%ずつ増加させる目標として、平成29年度の目標値を66.0%に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
32101 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進(雇用経済部)	企業が三重県版経営向上計画や経営革新計画の認定(承認)を受けた件数(累計)		1,440 件		1,660 件		2,100 件
		1,314 件					

基本事業	目標項目	27年度	28年度		29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
32102 商業・サービス産業の振興（雇用経済部）	商業・サービス産業における高付加価値な商品・サービス等の創出件数（累計）		15件		30件		60件
		—					
32103 伝統産業・地場産業、地域資源を活用した産業の振興（雇用経済部）	地域資源を活用した新商品を開発、商品化し、販売につながった企業数（累計）		13社		26社		52社
		—					
32104 ICTを活用した産業振興（雇用経済部）	「三重県オープンデータライブラリ」に登録したオープンデータの数（累計）		44データ		56データ		80データ
		32データ					

現状と課題

- ①地域の实情に応じた中小企業・小規模企業振興を具体的かつ計画的に推進するため、地域毎に設置した「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」、及び実務者で構成する分科会、課題別ワーキンググループにより、中小企業・小規模企業が抱える課題の把握、地域における解決策の検討等に取り組んでいます。8月には県内5地域で協議会を開催し、主に「創業・第二創業の促進」（全地域）、「人材の確保」（北勢地域）、「地域資源の活用」（中南勢地域）、「ポストサミットの取組」（伊勢志摩地域）、「関西販路開拓（農商工連携を含む）」（伊賀地域）、「地域外への販路開拓」（東紀州地域）について、今後の取組に関する意見交換を行いました。今後は、協議会での助言やワーキンググループでの議論等を踏まえ、新たな具体策の実施につなげていく必要があります。
- ②県内5地域に地域インストラクターを配置し、商工団体の経営指導員等と連携して、「三重県版経営向上計画」の作成支援や認定後のフォローアップを行い、中小企業・小規模企業の自主的な経営向上の取組を支援し、平成28年10月末までに202件（累計661件）を認定しました。今後は、認定企業の計画実現に向けて、アフターフォローに一層力を入れて取り組んでいく必要があります。
- ③商工会、商工会議所、中小企業団体中央会等の商工団体や公益財団法人三重県産業支援センターと連携して、中小企業・小規模企業の経営の安定および向上等に取り組みました。現在、国から17商工会、9商工会議所の経営発達支援計画が認定されるとともに、平成28年度から、商工会、商工会議所における経営支援体制の充実を進めるため、「経営支援員」を新たに創設し、小規模企業に寄り添った支援を実施できる体制の構築を進めています。引き続き、経営発達支援計画の認定を受けていない商工団体に対して認定申請を促すとともに、小規模企業に対してきめ細やかな支援が行えるよう体制の充実を図る必要があります。

- ④小規模事業資金の融資期間を延長するなど、県中小企業融資制度の見直しを行うとともに、「伊勢志摩サミット」開催時にサミット関係者が宿泊する施設に対し、運転資金調達が円滑に行われるよう「サミット関連宿泊施設支援資金」を創設するなど、中小企業・小規模企業への資金供給の円滑化を図りました。平成28年10月末時点の県融資制度の新規融資実績は、673件、約78億円であり、多くの中小企業・小規模企業に利用されています。今後も、経済の不安定性・不確実性といったリスクに備え、引き続き、中小企業・小規模企業のニーズに合致した資金繰り支援を行う必要があります。
- ⑤次世代経営者を主たる対象に、高等教育機関等と連携し、時代認識力や世界の潮流を読み解く力といったグローバルな視点を取り入れ、力強い中小企業経営者の育成と業種を超えたネットワーク構築の場づくりに取り組むため、「MIE戦略経営塾」を9月に開講（参加者：24名）し、「グローバル」「ICT」をテーマに、計5回実施します。若手経営者の育成や人的ネットワーク構築等については、中長期的な観点を持ち持続的に取り組んでいく必要があります。
- ⑥三重県がこれまで培ってきた海外ネットワークとの連携や海外展開に向けた資金供給、グローバル人材の育成など三重県独自の「MIEグローバル・スタートアップ・サポートプログラム」を、外部有識者、創業支援機関等からの意見を踏まえ7月に策定しました。また、グローバル・スタートアップ支援に向けた基礎データとするため、現在、グローバルな視点で事業展開している県内スタートアップの事業概要、課題、ニーズ等の実態調査を実施しています。このほか、県内にてグローバルな視点を持った創業・第二創業を希望している若者、女性等のスタートアップ予備軍に対し、アドバイザーを派遣して情報提供等のコンサルティングを行い、予備軍の成長を促進していきます。今後は、取組促進のため、モデル事例を県内に展開していく必要があります。
- ⑦地域の商業活性化を進めるため、これまで蓄積した商店街活性化の方策等の情報提供を行うとともに、平成28年10月末までに商店街等活性化支援事業費補助金を2件交付決定しました。また、商店街を含む中心市街地を多様な主体が連携して、リノベーションにより新しいまちを創出できるよう、リノベーションまちづくり支援事業に係る計画を10月末までに2件承認しました。引き続き、地域商店街の活性化に向けた取組を支援していく必要があります。
- ⑧付加価値の高い商品づくりに向けて、デザイナー等との連携による新商品開発・販路開拓等の支援を行うとともに、商品開発から流通までの一貫したブランディングについて、5件の取組を支援しています。加えて、事業者の担い手育成など、後継者の確保と技術の伝承・向上に係る取組を支援しています。今後の取組を進めていくうえでは販路開拓支援が重要となることから、引き続き、事業者の状況に応じたきめ細やかな支援を進めていく必要があります。
- ⑨事業者の商品開発・販売力の向上を支援するために、消費者にとって価値ある商品づくりに必要な基礎知識を習得する研修会、成果発表等を行うとともに、地域資源活用事業者の販路開拓の取組を支援しています。今後は、事業者の独自の価値を表現した魅力ある商品へのブラッシュアップや販売戦略のスキル向上の支援を進めていく必要があります。
- ⑩公益財団法人三重県産業支援センターに委託し、地域資源活用に係る支援施策の普及啓発ならびにフォローアップ活動を行い、事業者の新商品開発等の取組を支援しています。更なる支援制度の有効活用のため、地域の商工団体等との連携を一層密にし、制度の周知に努めることが必要です。
- ⑪産学官で構成する「みえICTを活用した産業活性化推進協議会」の活動を基に申請した「三重県IoT推進ラボ」が、経済産業省が中心となり地域におけるIoTプロジェクト創出を支援する「地方版IoT推進ラボ」に選定されました。協議会やラボと連携・協力し、引き続き、企業間マッチングや人材育成等の取組を進めていく必要があります。

- ⑫千葉市、福岡市等 11 市 1 県で構成される「オープンガバメント推進協議会」に引き続き参画し、7 月には協議会活動として県職員に向けた地域経済分析システム（RE S A S）の操作研修を実施しました。今後は、県提供情報のオープンデータ化を一層推進する必要があります。
- ⑬ ICT を活用して、サービス、ものづくり、観光、農業をはじめとしたさまざまな分野での産業振興につながる取組を進める「三重県 ICT による産業活性化推進方針(仮称)」について、10 月末までに、庁内会議を 3 回、外部検討委員会を 1 回開催し、素案を作成したところであり、平成 28 年度中に策定していきます。

平成 29 年度の取組方向

- ①地域の实情に応じた中小企業・小規模企業振興を具体的かつ計画的に推進するため、県内 5 地域に設置した「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」において、引き続き中小企業・小規模企業の振興や中小企業・小規模企業が抱える課題の把握および解決策の検討等を行います。また、個別テーマ毎に設置するワーキンググループにおいて、これまでの検討課題とともに新たに協議会で提言された事項を含めて具体策を検討し、地域課題解決のための具体的な取組につなげます。
- ②県内中小企業・小規模企業の主体的な経営向上の取組を促進するため、商工団体等関係機関と連携し、三重県版経営向上計画の作成支援やブラッシュアップを引き続き行うとともに、経営向上計画の実現に向け、認定後のフォローアップを行います。
- ③中小企業・小規模企業のニーズや課題に対応するため、関係機関との情報共有を一層促進するとともに、商工団体や公益財団法人三重県産業支援センターの取組への支援を通じて、中小企業・小規模企業に対するきめ細やかな支援体制の充実を図ります。
- ④中小企業・小規模企業の多様なニーズの把握に努め、これらのニーズに合致するよう中小企業融資制度の見直しを実施し、地域金融機関、信用保証協会と連携して、資金供給の円滑化を図ることにより、企業の前向きな取組を金融面から支援します。
- ⑤近い将来の三重県経済を担う若き次世代経営者を対象に、支援機関や高等教育機関等と連携して、グローバル経済に立ち向かう人材を育成し、様々な業種の経営者等が相互に交流する人的ネットワークを構築することで、県内中小企業の競争力強化と底上げに取り組みます。
- ⑥「M I E グローバル・スタートアップ・サポートプログラム」を基に、グローバル展開を視野に入れた創業を支援することにより、海外展開やインバウンドビジネスを促進し、幅広い市場の獲得や新たなビジネスモデルの構築を図ります。
- ⑦暮らしやすい環境の確保と地域コミュニティ機能を維持するため、商店街等が実施する課題解決に向けた取組等に対して、専門家の派遣等を中心とした支援を引き続き行うとともに、国等による支援制度や先進事例等の情報提供に努めます。
- ⑧デザイナー等との連携による商品開発・販路開拓支援、ブランディング支援など、付加価値の高い商品づくりについて、今後も継続的に支援を行います。また、事業者の人材や担い手育成など後継者の確保と技術の伝承・向上のための支援を行います。
- ⑨事業者の商品開発・販売力向上に向けて獲得した基礎知識が、魅力ある商品づくりや販路開拓につながるよう支援を行います。
- ⑩地域の商工団体等との連携を密にし、地域資源活用支援施策が普及するよう啓発に取り組みます。
- ⑪「みえ ICT を活用した産業活性化推進協議会」における取組を「三重県 IoT 推進ラボ」の活動に統合する形で強化を図り、企業間マッチングや人材育成、知見の共有などに取り組みます。
- ⑫「オープンガバメント推進協議会」に引き続き参画し、先進他地域と連携した取組を進めます。

- ⑬「三重県ICTによる産業活性化推進方針（仮称）」に沿った取組が着実に推進されるよう、庁内の推進体制を整備するとともに、産学官による外部委員会を設け、連携・協働して取り組みます。

主な事業

①みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会事業

【基本事業名：32101 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進】

予算額：(28) 3,907千円 → (29) 2,572千円

事業概要：地域の実情に応じた中小企業・小規模企業振興を具体的かつ計画的に推進するため、県内5地域に設置した「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」において、中小企業・小規模企業の振興や中小企業・小規模企業が抱える課題の把握および解決策の検討等を行うとともに、地域課題解決のための具体的な取組（プロジェクト）を支援します。

②経営向上ステップアップ促進事業

【基本事業名：32101 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進】

予算額：(28) 843千円 → (29) 22,727千円

事業概要：県内中小企業・小規模企業の経営向上に対する取組を促進するとともに、中小企業・小規模企業の挑戦を後押しするため、経営課題の抽出・発見やその解決に向けた取組、さらには新事業展開等を行う中小企業・小規模企業に対し、商工団体等関係機関と一体になって、三重県版経営向上計画及び経営革新計画の作成支援やブラッシュアップ、フォローアップを行います。

③中小企業金融対策事業【基本事業名：32101 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進】

予算額：(28) 552,016千円 → (29) 470,723千円

事業概要：県内中小企業・小規模企業の資金供給の円滑化を図るため、地域金融機関の協力を得て信用保証制度とともに、県中小企業融資制度を整備・運用します。また、市町が地域独自の個性ある金融支援（利子補給・保証料補助）を行う場合、県がその一定割合を補助します。

④（新）グローバル経営人材育成ネットワーク支援事業

【基本事業名：32102 商業・サービス産業の振興】

予算額：(28) ー千円 → (29) 2,000千円

事業概要：県内中小企業の競争力の底上げや強化を図るため、次世代経営者を主たる対象に、高等教育機関や支援機関等と連携して、グローバルな視点を取り入れた創業プログラムやディスカッションなどを実施することで、業種や系列、地域を超えた経営者間のネットワークを構築する場づくりを行います。

⑤スタートアップ支援事業【基本事業名：32102 商業・サービス産業の振興】

予算額：(28) 5,940千円 → (29) 3,716千円

事業概要：グローバルな視点を持った新しい技術やサービスによる創業・第二創業を促進し、新たな経済循環や多様な働く場の創出を図るため、県内における起業や新たな事業のスタートアップを支援します。

⑥商店街等活性化支援事業【基本事業名：32102 商業・サービス産業の振興】

予算額：(28) 3,435千円 → (29) 1,717千円

事業概要：商店街や地域商業の活性化を進めるため、商店街等が実施する課題解決に向けた取組などに対して、専門家の派遣等の支援を行います。

⑦伝統産業・地場産業新たな市場開拓促進事業

【基本事業名：32103 伝統産業・地場産業、地域資源を活用した産業の振興】

予算額：(28) 9,977千円 → (29) 6,198千円

事業概要：伝統産業・地場産業が直面する、ライフスタイルの変化等による需要の低迷や消費の縮小などの課題に対応していくため、県内外で活躍するデザイナー等との連携によって、事業者の規模に応じた商品の開発・改良から流通までの一貫した支援を行い、大都市圏及び海外を視野に入れた販路拡大などの取組を推進します。

⑧魅力ある商品づくり促進事業

【基本事業名：32103 伝統産業・地場産業、地域資源を活用した産業の振興】

予算額：(28) 2,567千円 → (29) 1,944千円

事業概要：伝統産業・地場産業の職人（経営者）等を対象に、消費者にとって価値ある商品づくり（商品開発・販売力）のスキル向上を図るため、専門家による研修会と現地訪問を実施します。また、地域資源活用促進法に基づく地域産業資源の指定等、地域資源を活用した事業者の取組を支援します。

⑨（一部新）ICT利活用産業活性化推進事業【基本事業名：32104 ICTを活用した産業振興】

予算額：(28) 1,241千円 → (29) 13,754千円

事業概要：ICTの急速な発展に対応して地域経済の活性化を図るため、「三重県IoT推進ラボ」を中心に、産学官の連携によるプロジェクトの推進やマッチングの開催などにより県内の先導的な取組を促進するとともに、人材育成、セミナー・相談会、事例集作成などにより中小企業等におけるICTの導入・利活用を推進します。